

パレスチナ連帯記念日に対する河野外務大臣メッセージ

ちょうど70年前の本日、国連によるパレスチナ分割案である、国連総会決議第181号(II)が採択されました。ここで国際社会は、パレスチナとイスラエルの二国家の未来像を描きました。このうち、イスラエルは国家建設の悲願を達成し、国際社会の描いた未来像の一つが成し遂げられました。しかし、未だにパレスチナは完全な独立を果たせていません。

この70年の間に、中東地域では国家建設と社会発展の恩恵を得た人々がおり、一部の国家間の和平も達成されました。一方で、紛争と衝突が繰り返され、人々は家を追われ、多くの犠牲があったのも事実です。国際社会はパレスチナとイスラエルの当事者とともに何度も和平に向けた努力を重ねてきました。我々は今でもこうした努力を絶やすことなく和平への希望と信念を持ち続けています。しかし、入植地は増える一方であり、パレスチナ人の苦難もまた増えるばかりです。入植活動は国際法違反であり、日本は幾度となく完全な凍結を呼びかけています。

ガザでは、人道状況の悪化により人々の生活は厳しい状況にあります。先般、パレスチナ人同士の和解に向けた前向きな一歩がありました。この動きがガザの人々の苦難を緩和するよう、関係者が早急に行動することを望みます。日本は、引き続きガザの人々に対する人道支援を行っていきます。

こうした状況の中、日本は、将来完全に独立したパレスチナが、経済的にも持続可能な国となるよう、国家建設に資する支援を粘り強く行ってきました。「平和と繁栄の回廊」構想は、ヨルダン、イスラエルを交えて、パレスチナの経済開発が地域全体の繁栄につながるための試みです。本年で10周年を迎えたジェリコ農産加工団地(JAIP)では、8社が稼働し、パレスチナ人の雇用を生み出しています。私は、先般、この構想をさらにグレードアップさせ、物流やIT分野へ拡大していくべく日本として引き続きしっかり取り組んでいくことを表明しました。

人道支援と経済開発のみにより和平が達成されることはありません。しかし、和平プロセスが進まないからといってパレスチナの人々の苦難を放っておくことはできません。日本は、パレスチナの人々が、悲願である国家建設に向けて一步一步前進していけるよう、今後も支援していきます。当事者同士が対話をし、和平に向けた前向きな一歩を踏み出し、最終的な解決を実現するために、日本は、信頼醸成の取組を通じて、その環境作りに引き続き貢献していきます。

いつかできる限り早期に、パレスチナがイスラエルと共に平和に発展していくことを願って。

(了)